

テレワークの進展と地域創生

2021年12月14日（火）

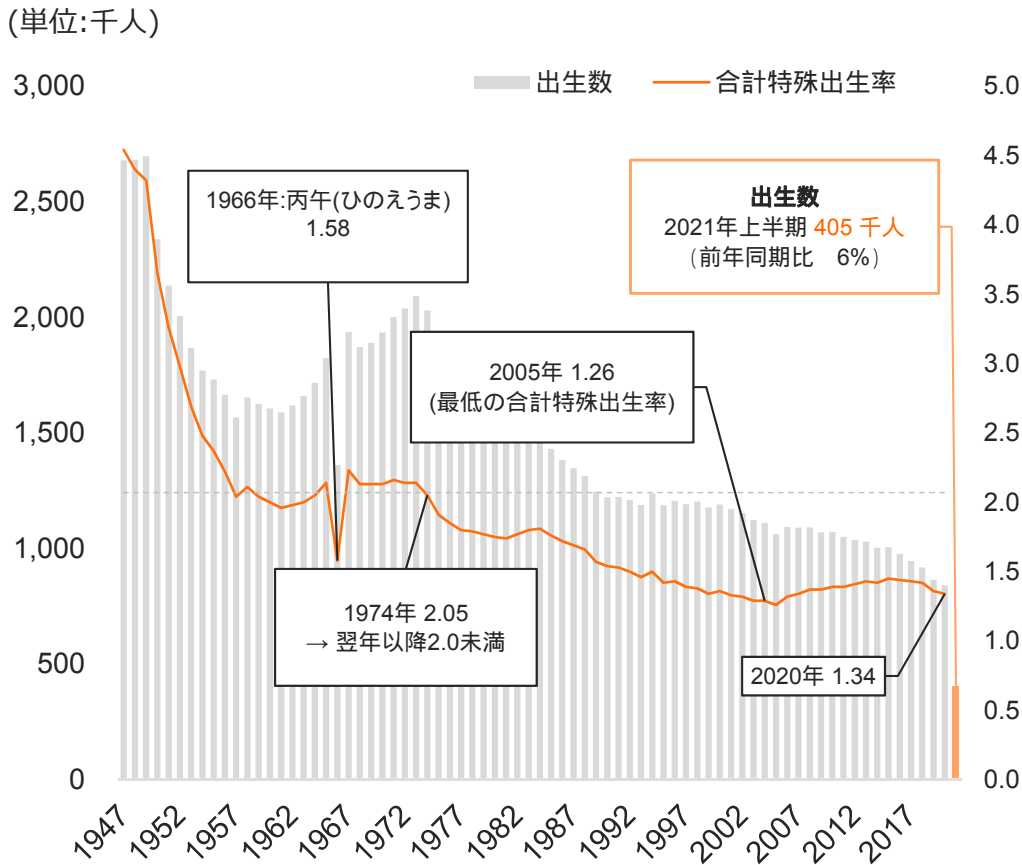
 DBJ 株式会社日本政策投資銀行

北陸支店長 板橋史明

Section.1 **北陸の人的資本の現状**

人的資本～合計特殊出生率の低下及び人口減少・高齢化

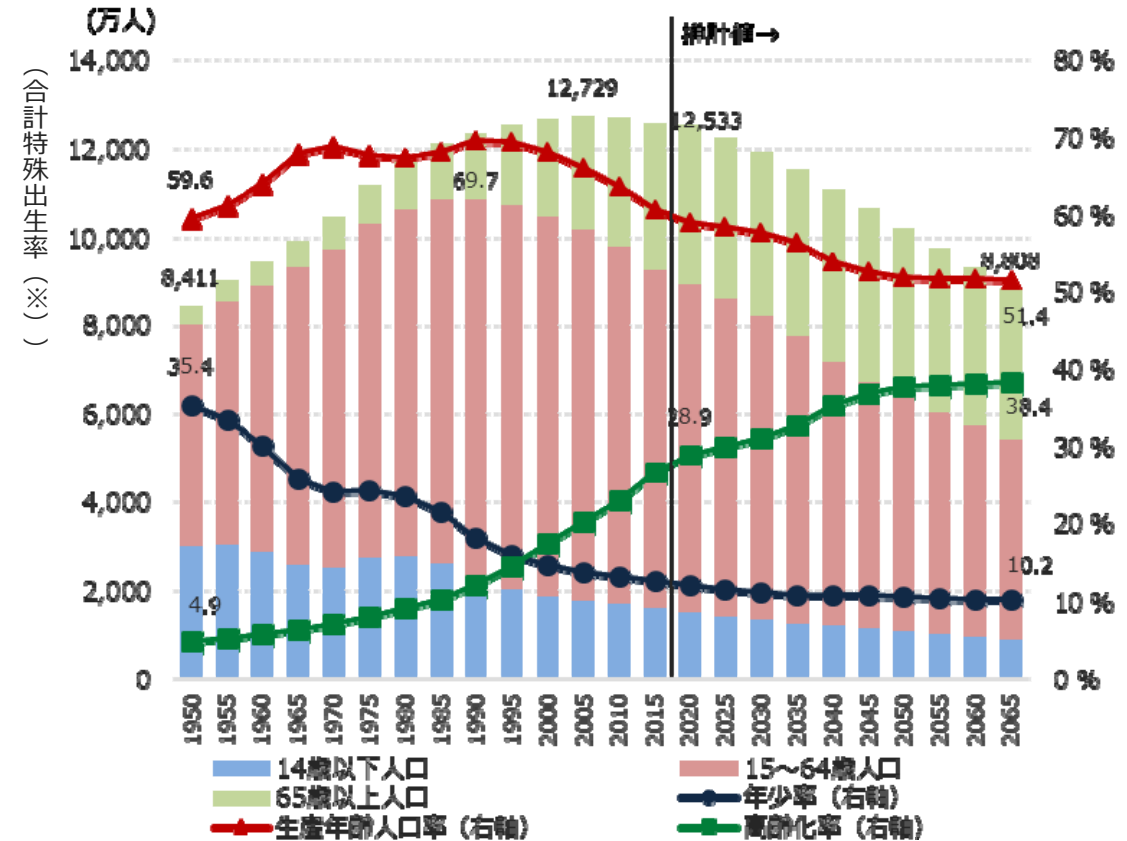
合計特殊出生率の推移



(※) 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

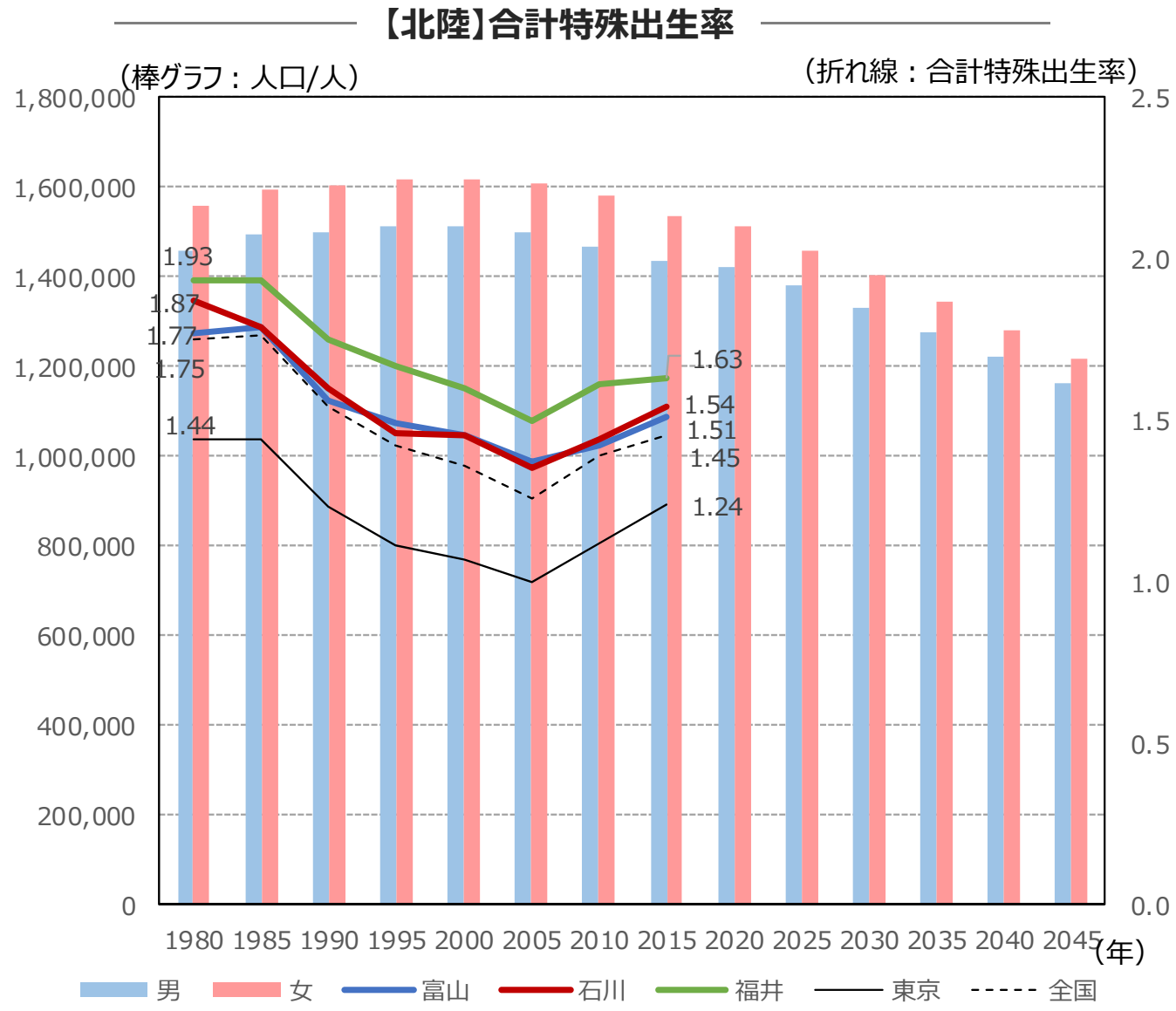
(出所)厚生労働省「人口動態調査」をもとにDBJグループ作成

日本の人口の動態と将来推計(1950～2065年)



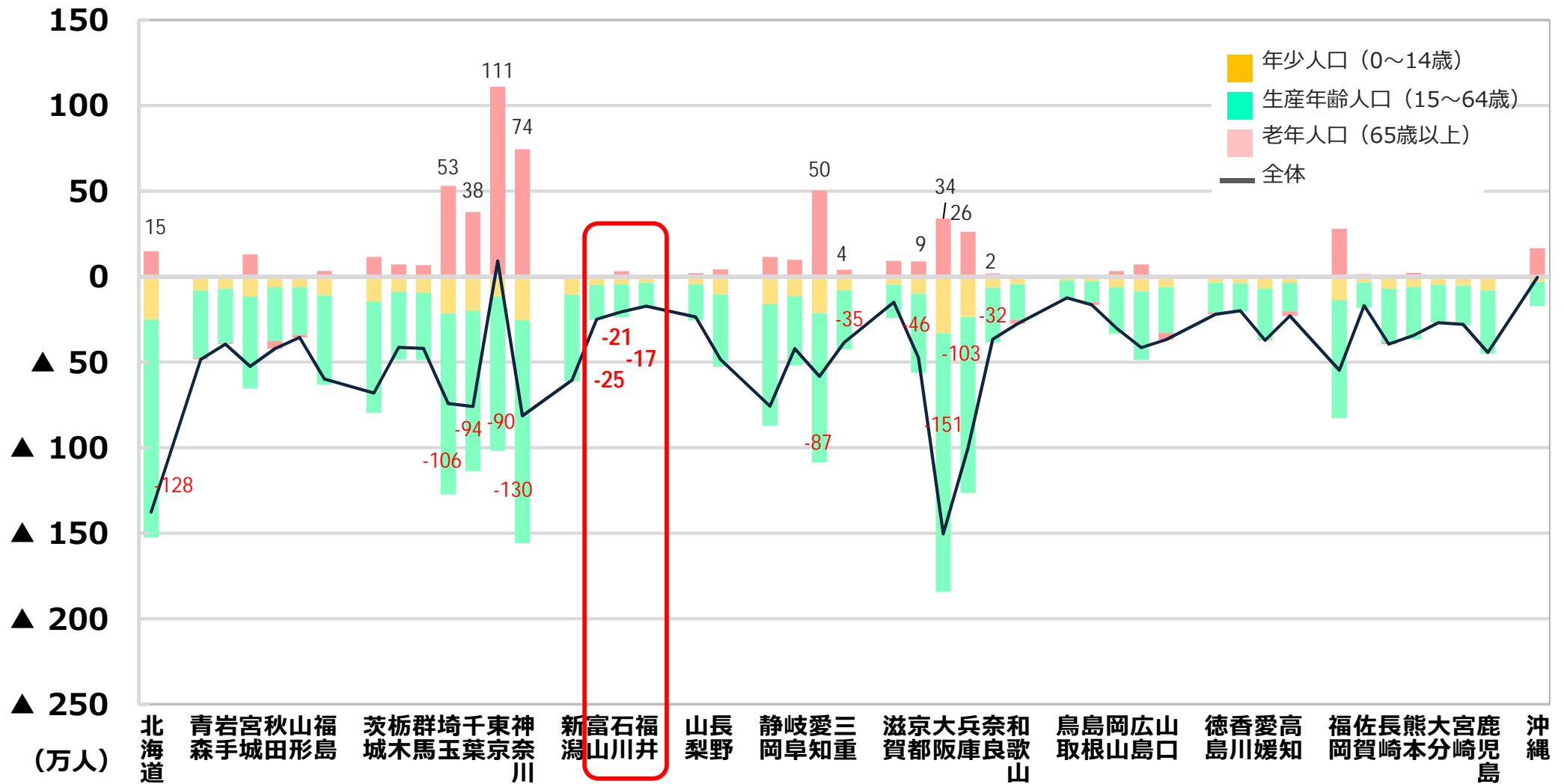
(出所)総務省「国勢調査」(年齢不詳人口を除く。)及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位・死亡中位推計)をもとにDBJグループ作成

人的資本～合計特殊出生率の低下及び人口減少・高齢化



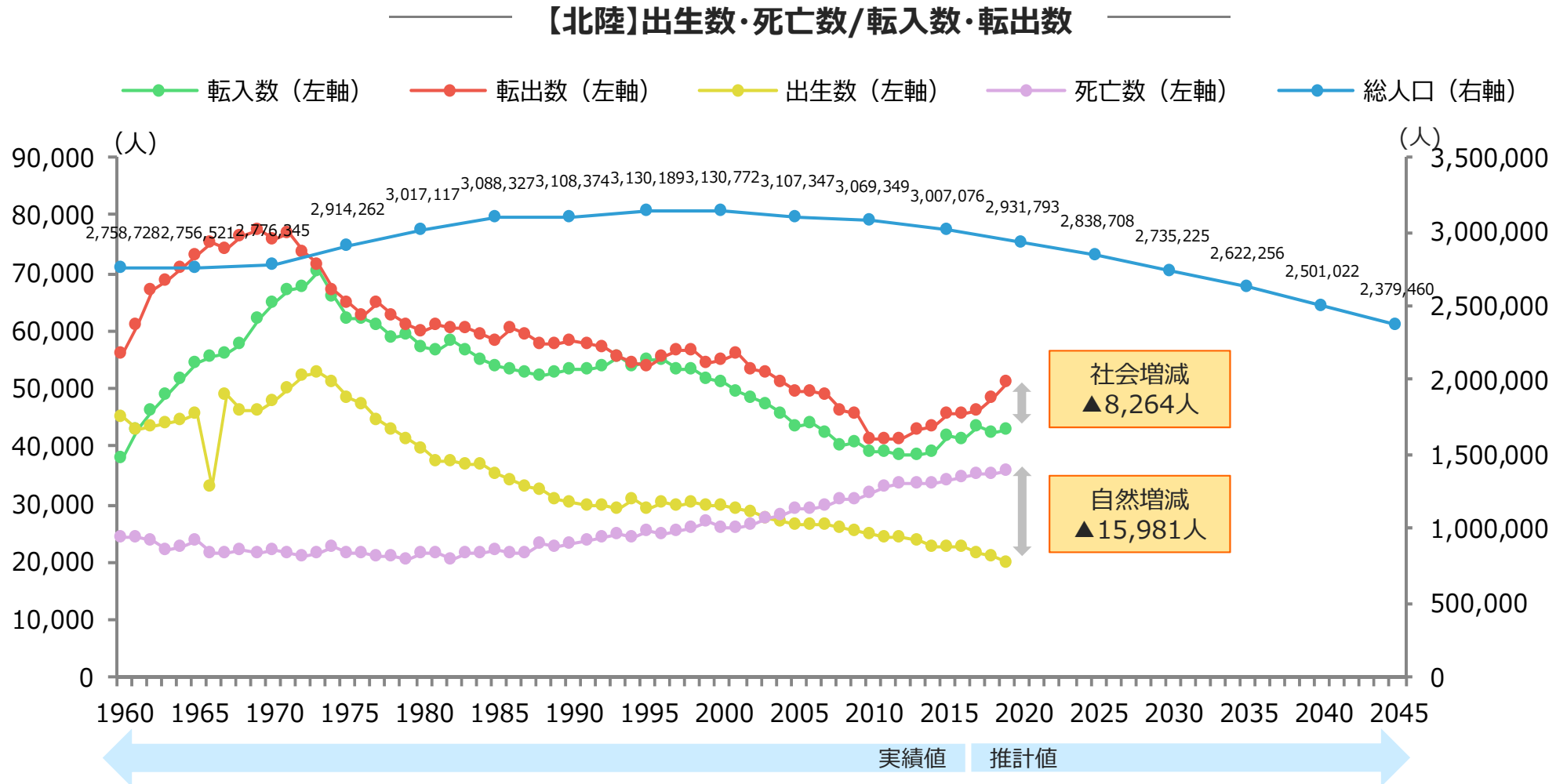
人的資本～人口増減推計

都道府県別・年齢3区分別人口増減（2015年→2045年）



(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年3月推計）」をもちにDBJグループ作成

【北陸】人口推移（自然増減、社会増減）

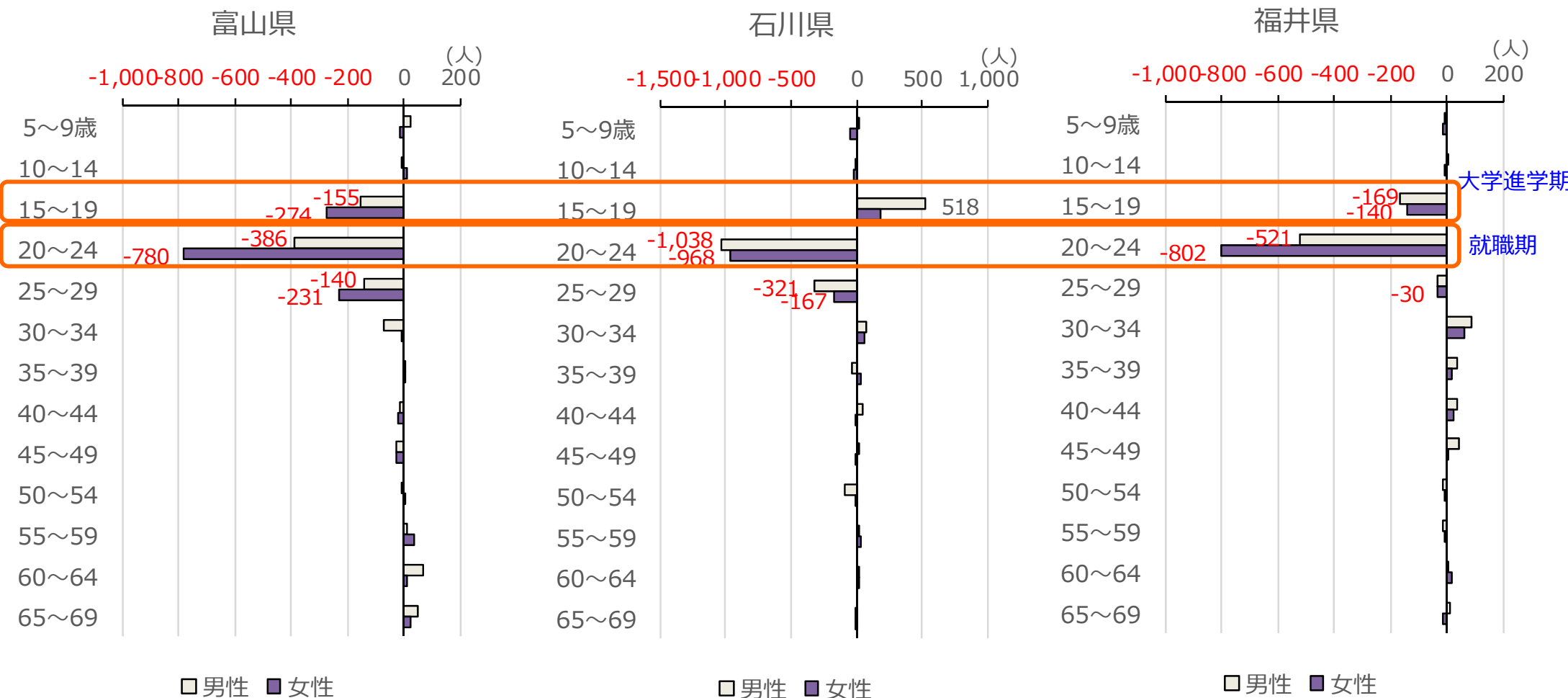


【注記】2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。
 (出所) 総務省「人口推計」「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、厚生労働省「人口動態調査」

【北陸】年齢別社会増減：2020年の人口移動

- 北陸各県では、20～24歳（就職期）での人口流出が多く、特に富山県・福井県では女性の流出が顕著である。
- 15～19歳（大学進学期）では、富山県・福井県が流出しているが、石川県では流入となっている。

【北陸各県】年齢別・男女別 社会増減（2020年）



(注)外国人を含む。

(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当行作成

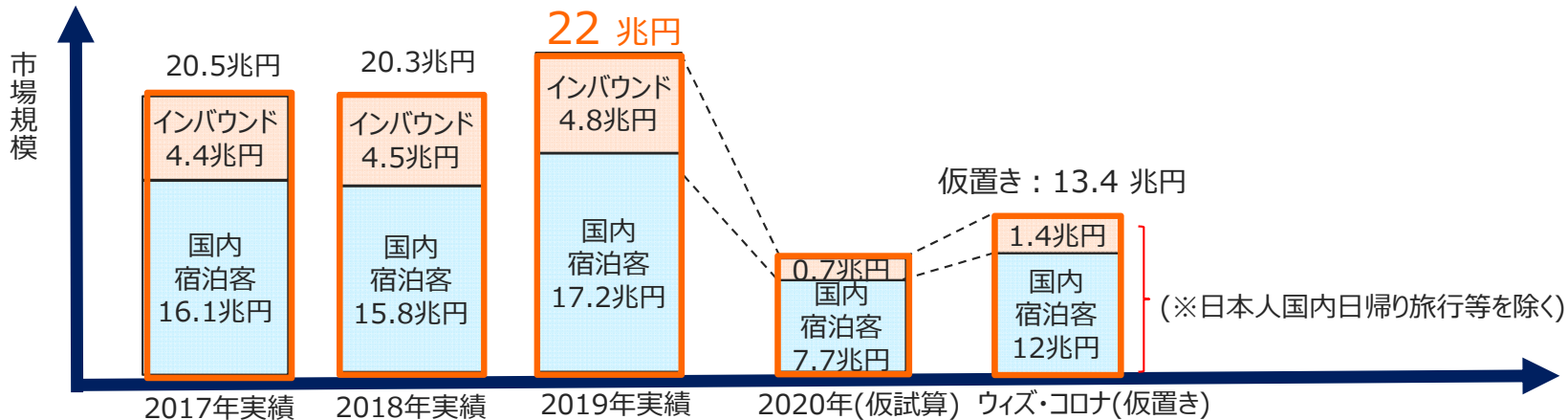
Section.2 **提言「ウイズ・コロナにおける地域創生のあり方について」(抜粋)**
(2021年3月 (株)日本政策投資銀行・(株)日本経済研究所・(株)価値総合研究所)

交流人口減少のインパクト

国内観光消費を例に

- 国内観光消費のマーケット規模は、2019年で約**22兆円**(※日本人国内日帰り旅行等を除く)
- 仮に2019年実績比で国内宿泊客数7割水準、海外宿泊客数3割水準と置いた場合、観光消費の市場規模は約13.4兆円
→差額▲8.5兆円

【国内観光消費 を例に】



【仮置きの前提】

➤ 国内観光消費の仮置き = ①延べ宿泊者数 × ②消費単価

①延べ宿泊者数 = [日本人国内宿泊旅行の2019年延べ宿泊数 × 7割] + [訪日外国人旅行の2019年延べ宿泊数 × 3割] で仮置き

②消費単価：2019年実績をもとに消費単価を試算。消費単価(推定値)は、その試算値を横ばいとして仮置き

・日本人国内宿泊旅行消費単価 = [国内宿泊旅行の消費額(2019年:17.2兆円)] ÷ [日本人延べ宿泊者数(2019年:4.8億人泊)] = 3.6万円/泊

・訪日外国人旅行消費単価 = [訪日外国人旅行の消費額(2019年:4.8兆円)] ÷ [訪日外国人延べ宿泊者数(2019年:1.2億人泊)] = 4.2万円/泊

(出所)観光庁「観光白書・令和2年度版」および「旅行・観光消費動向調査 2020年年間値(速報)」をもとにDBJグループ作成。2020年(仮試算)のインバウンドは仮試算、国内宿泊客は観光庁による速報値

交流人口減少のインパクト

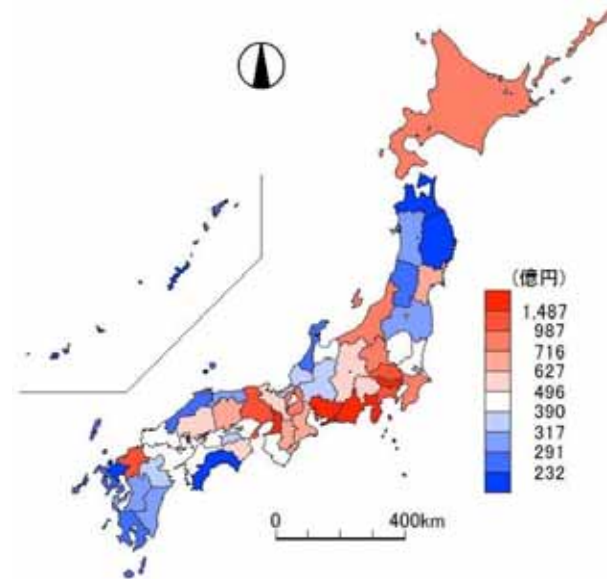
イベント等自粛の経済損失試算例(2020/3-5月)

- イベント自粛要請がなされた2020/3から、緊急事態宣言が解除された2020/5までのイベント延期・中止による直接的な損失額は全国で1.6兆円、周辺事業への波及効果も含めた経済損失額は3兆円
- 損失額そのものは、イベント数の多い東京都、大阪府、愛知県といった大都市が大きいものの、県内総生産への影響度の高さは、その他の地域において顕著（イベント経済損失額が県内総生産に与える影響度を都道府県間で比較するため、全国平均(経済損失額対国内総生産0.6%)を100として比較）

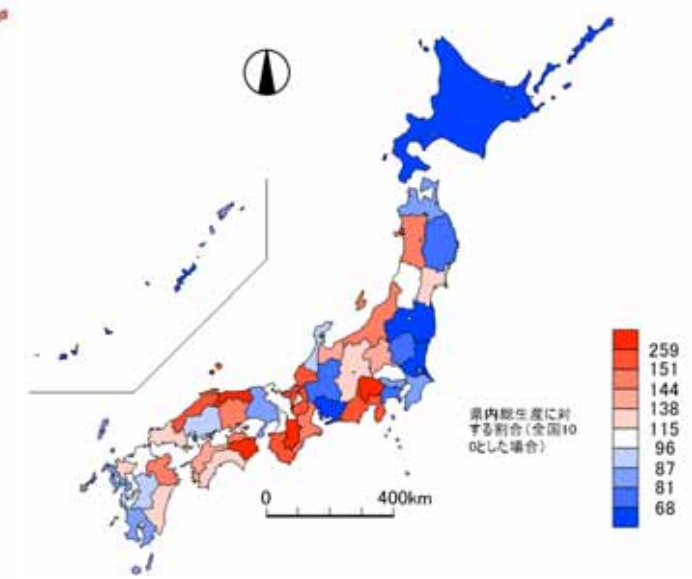
——— 都道府県別イベント合計の経済損失額 ———

類型		イベント事例	中止・延期数	経済損失額 (億円)
エンタメ	音楽イベント	音楽ライブ	12,705	9,048
	文化イベント	ミュージカル、演劇等		
	フェスティバル	自治体等が主催するイベント	1,116	17,411
スポーツ	プロスポーツイベント	プロ野球	435	2,688
		Jリーグ	486	
		Bリーグ	229	
MICE	国際会議	国際会議	235	1,109
	見本市・展示会・販促	見本市・展示会等		
合計			15,280	30,256

— 都道府県別イベント合計の経済損失額 —



——— 都道府県別県内総生産への影響度 ———



(出所)DBJグループ「新型コロナウイルス感染拡大によるイベント等自粛の経済的影響について」(2020年6月公表)

新型コロナによって生まれた機会

副次的な効果として、地域にとって新たな機会が創出

テレワークの普及

	2020/3/9-3/15	2020/4/10-4/12	2020/5/29-6/2
テレワーク実施率	22.1%	40.7%	35.2%

(出所)パーソル総合研究所「第三回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

→企業のテレワーク対応・個人のモバイルノートPC購入増等に関する報道等あり

DXの潮流

- 新型コロナ対応で、オンライン手続、オンライン教育等に関する課題が露呈
- 2020年10月6日の経済財政諮問会議にて、デジタル化は今後の政策の一丁目一番地と位置付け
- その他、民間企業等によるDXへの取組活発化に関する報道等あり

リアルの価値顕在化

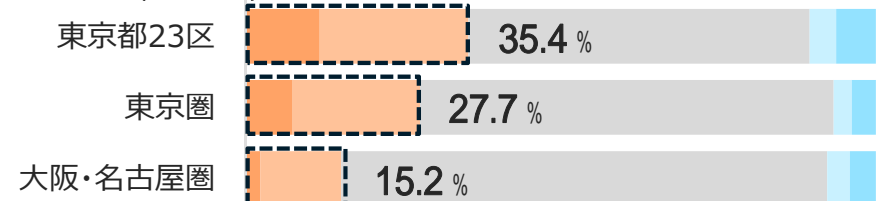
価値観の多様化

レジリエンス・SDGsに対する意識の高まり

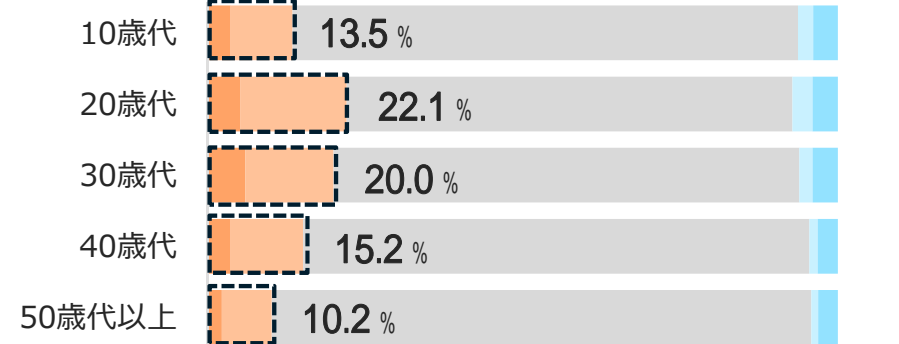
若者の意識変化

質問: 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか (三大都市圏居住者に質問)

地域別(20歳代)



年代別



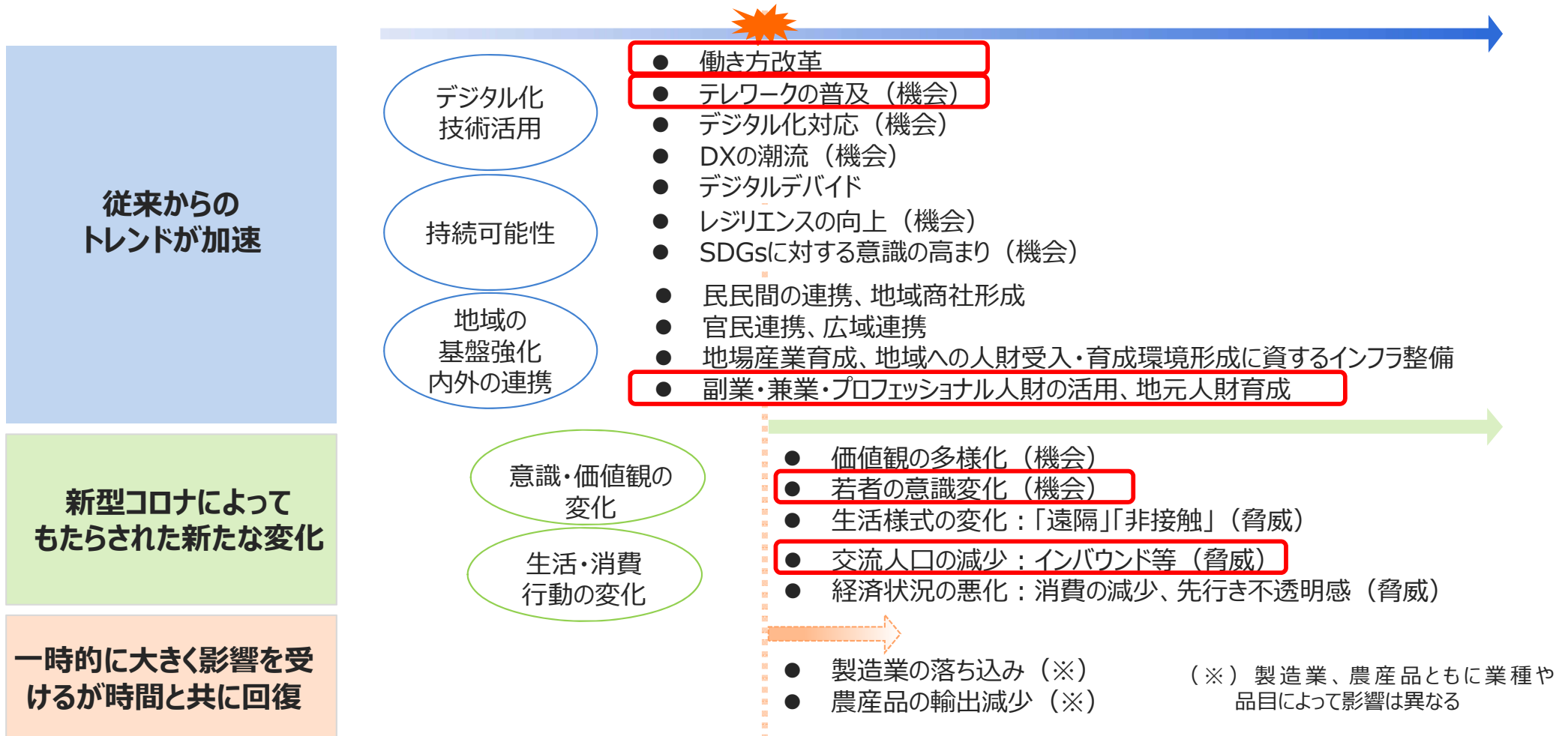
■ 関心が高くなった
 ■ 関心がやや高くなった
 ■ 変わらない
■ 関心がやや低くなった
 ■ 関心が低くなった

(出所)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」をもとにDBJグループ作成

新型コロナがもたらした影響

新たな脅威と機会に対する類型毎の分類

- 脅威と機会は、①従来からのトレンド加速、②新たな変化、③一時的なもの、等に分類可能
- 新型コロナの影響により一時的に減少したものについては、元に戻るまでの下支えが重要



テレワーク移住による消費へのプラスの影響(仮試算)

東京圏からのテレワーク移住顕在化により、年間約3,000億円のプラスの影響の可能性

- 潜在的なテレワーク希望者の家族に加え、その周辺産業(小売・飲食業等)も含めた約23万人が地方圏に移住した場合、地方圏への消費に対して約3,000億円のプラスの影響(年間ベース)

【テレワーク移住による消費への影響(試算結果)】

	母集団	潜在的な移住希望者	試算結果
I テレワーク移住の潜在的な希望者	136万人	7万人	約900億円
II テレワーク移住の潜在的な希望者 世帯ベース	303万人	15万人	約2,000億円
III 上記IIに加え、周辺産業の従業者移住 世帯ベース	460万人	23万人	約3,000億円

【仮試算の前提】

I : [136万人 = 東京圏の通勤者(844万人)^{*1} × テレワーク実施率(30.3%)^{*2}] × [テレワーク効率性維持(53.3%)^{*3}]

× ①移住率5%^{*4} = 7万人 → 7万人 × ②消費支出135万円/年^{*5} = 約900億円

II : [303万人 = 136万人 × 世帯人員(2.2人)] × ①移住率5% = 15万人 → 15万人 × ②消費支出135万円/年 = 約2,000億円

III : [460万人 = 303万人 + 157万人(小売・飲食業等の周辺産業)^{*6}] × ①移住率5% → 23万人 × ②消費支出135万円/年 = 約3,000億円

① = 5% : 移住希望者 (潜在的な移住希望者3.9%を含む)

② = 135万円 : 1人当たり年間消費支出 = (世帯の月消費支出 : 24.9万円) ÷ (平均世帯人員 : 2.2人) × 12

(出所) 下記をもとにDBJグループ作成

※1. 東京都市圏交通計画協議会「H30年東京都市圏パーソントリップ調査」における通勤者数をもとに、卸売・金融・公務・製造等のテレワーク実施業種を選定

※2. コロナ禍のテレワークに関する外部機関アンケート調査(末尾1記載)の平均値を採用

※3. 同上アンケート調査(末尾2記載)の平均値を採用 ※4. (株)カヤック「みんなで作る移住白書2020」

※5. 総務省「家計調査」 ※6 = H27国勢調査をもとに人口当たりの産業別構成比を勘案

期間限定テレワーク(ワーケーション等)による消費へのプラスの影響(仮試算)

東京圏企業からのワーケーション顕在化により、年間約1,800億円のプラスの影響の可能性

- 仮に、東京圏の企業における潜在的なワーケーション希望者である**67万人**が地方圏に移動した場合、地方圏への消費に対して**約1,800億円**のプラスの影響(年間ベース)
- ⇒ インバウンド等のマイナスと、テレワーク効果等のプラスの**インパクトを数字で捉える視点が重要**
- ⇒ 地域創生に有用な**テレワーク推進等の方策を官民一体で検討**することが重要

【ワーケーションによる消費への影響(試算結果)】

	母集団	ワーケーション等の希望者	試算結果
ワーケーションによる消費へのプラスの影響	303万人	67万人	約1,800億円

【仮試算の前提】

・ワーケーション等の希望者

$$= [\text{東京圏の潜在的テレワーク希望者(世帯人員ベース)} : 303\text{万人}^{\ast 1}] \times 0.95^{\ast}$$

$$\times [\text{ワーケーション希望者割合} : 23.1\%^{\ast 2}] = 67\text{万人} \quad \ast \text{母集団}303\text{万人から移住率}5\%^{\ast 4}\text{分を控除}$$

・67万人のワーケーション等の潜在的な希望者に対して、下記のワーケーション期間等に基づき試算

ワーケーション期間 ³	日数	アンケート結果 ³	消費単価 ⁵	回数 ⁶	合計
		(%)	(千円)	(回)	(億円)
日帰り	1	10.4%	14.3	2	20
短期間	3	45.0%	31.9	2	573
中期間	7	34.1%	31.9	1	506
長期間	30	10.5%	31.9	1	668
					1,767

(出所)下記をもとにDBJグループ作成

※1. H30年東京都市圏パーソントリップ調査における通勤者数をもとに、卸売・金融・公務・製造等のテレワーク実施業種を選定

※2. (株)クロス・マーケティング「ワーケーションの浸透状況と実施に対する意識調査」(滞在期間2日～5日の希望者は3日として、滞在期間1～3週間程度の希望者は1週間として、滞在期間1ヶ月程度から1ヶ月以上の希望者は1ヶ月として試算)

※3. (株)カヤック「みんなでつくる移住白書2020」

※4. 日帰り⇒観光庁「旅行・観光消費動向調査2019年」より「観光レクリエーションの消費額」を採用、短期間・中期間・長期間⇒観光庁「旅行・観光消費動向調査2019年1～12月期」の「旅行中の1泊あたり消費額」を採用

※5. 日帰り・短期間のワーケーションは年間2回実施として試算

テレワークを地域創生に活かす際の着眼点

受入地域サイドにも、それぞれに適したマーケティング戦略が求められる

- 企業が要請するテレワークでは、BCP対応や取引先とのリレーション向上など、経済合理性が重要
 - 一方、個人発のテレワークは、自然が豊富な場所や、純粹に行きたい場所を嗜好するなど、向かうベクトルに相違
- ⇒ 受入地域サイドから見れば、テレワークの動機・ニーズ等を捉えた**マーケティング戦略**や、**ハード／ソフト両面**の検討が重要

受入地域サイドのマーケティング戦略

	テレワークを地方で行う動機	テレワークに求める条件	受入サイドのマーケティング戦略
企業 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・BCPに基づく拠点整備 ・取引先とのリレーション向上 ・優秀な人財の確保 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティの高さ ・高速・大容量の通信インフラ ・品質の均一性 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度なICT技術のサービス提供 ・支店スペース拡充への対応 等
個人 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て環境を優先 ・介護に伴う移住 ・レクリエーション(観光)等 	<ul style="list-style-type: none"> ・安価な通信コスト ・モバイルに対応した通信環境 ・テレワーク施設の周辺環境 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域WiFiの整備 ・周辺地域の環境整備 ・観光事業者との連携支援 等

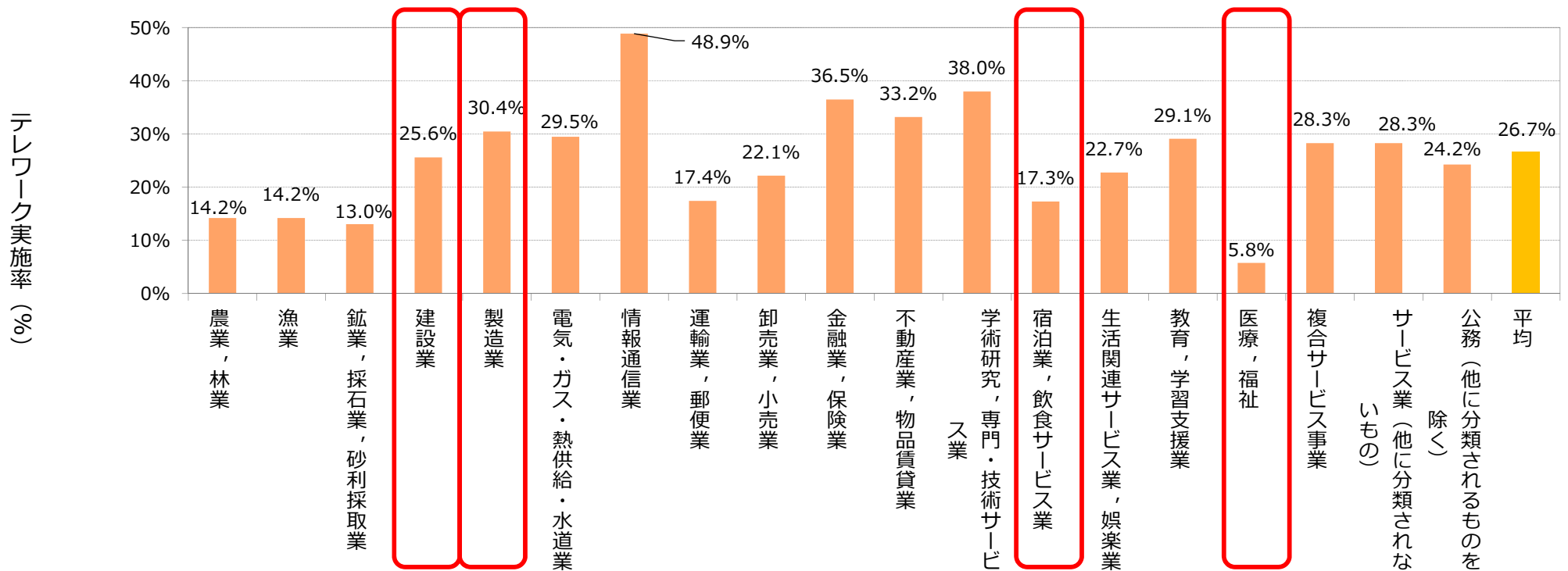
← **経済都市等**

← **田園都市等**

テレワーク拡大への視点 : 産業別のテレワーク実施率

- 新型コロナ禍におけるテレワーク実施率は産業によって差異。情報通信業は5割近い一方、医療・福祉は5.8%に留まる他、一次産業等のテレワーク実施率は低い ⇒ テレワーク可能な業種は限定的な側面あり
- 但し、働く場や地域移動の選択の自由度を握るのは、企業そのものであり、社会そのもの
- 業種毎の特徴なども踏まえ、テレワーク普及等を契機に、地域でできることをいかに着実に増やせるかが重要

新型コロナ禍における産業別テレワーク実施率



(出所) パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

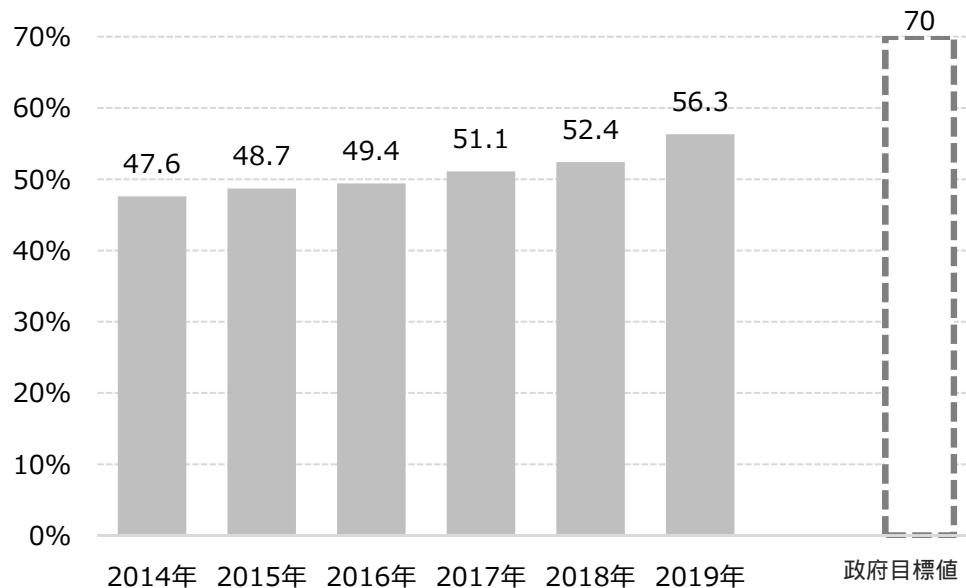
NIRA「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」

内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」をもとにDBJグループ作成

テレワーク拡大への視点 : 有給休暇取得率とワーケーション

- 2014年以降、年次有給休暇取得率は上昇傾向にあるものの、政府目標値である70%には到達していない状況
- こうした中、更なる年次有給休暇取得率上昇には、働く側の時間の自由度を増やす視点が求められ、その一つとしてワーケーションが注目
- (株)クロス・マーケティングが実施した「ワーケーションに関する調査」によると、ワーケーションを行いたいというアンケート回答者728人のうち、37.8%がワーケーションに期待することとして「休暇を取得しやすい」と回答するなど、ワーケーション推奨は年次有給休暇取得率上昇に寄与する可能性

年次有給休暇取得率



(出所)厚生労働省「就労条件総合調査」および「仕事と生活の調和推進のための行動指針」をもとにDBJグループ作成

ワーケーションに期待すること

順位	業務上のメリット (n=728)	
1	精神的に余裕が得られる	43.1 %
2	普段の生活環境で感じるストレスから解放される	42.3 %
3	オフィスから離れることで、業務に集中できる	32.6 %

順位	業務以外のメリット (n=728)	
1	観光ができる	42.9 %
2	休暇を取得しやすい	37.8 %
3	新しい価値観や文化に触れられる	31.6 %

複数回答。ワーケーションを行いたい人ベースでの回答

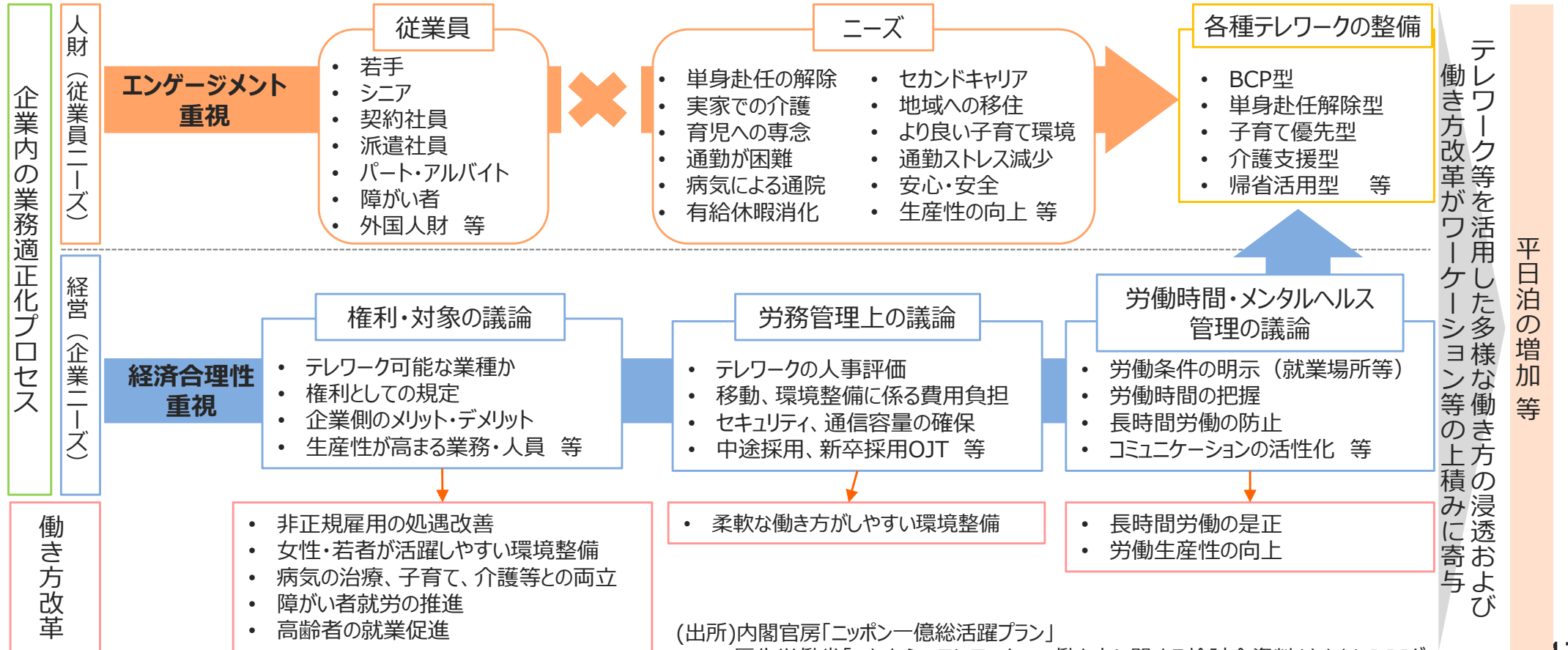
(出所)株式会社クロス・マーケティングが実施した「ワーケーションに関する調査」

テレワーク拡大への視点 : 新たな働き方導入と働き方改革

働く場の自由度を活かした多様な働き方の推進

- テレワークを一括りにするのではなく、働き方改革や一億総活躍といった観点も重要。女性や高齢者等**時間制約の中でしか働けない人にとってチャンス**
- ワークーション等の上積みには**働き方改革**が不可欠。**平日泊の増加**を産業界が先導することが期待
- また、テレワーク等で「**大都市に居ながら副業で地方に貢献**」など物理的な距離の概念が変化
- 副業には、働き手／企業側双方に使いやすい**時間管理面等の自己責任の仕組み**も重要

テレワークを例とした企業内議論と働き方改革等および平日泊の増加等との関連



(出所)内閣官房「ニッポン一億総活躍プラン」
厚生労働省「これからのテレワークでの働き方に関する検討会資料」をもとにDBJグループ作成

今後の地域創生へ向けた検討のあり方

- 新型コロナ禍における交流人口の激減
- 新型コロナによる様々な「履歴効果」
 - ⇒ 「遠隔」「非接触」「三密回避」等の意識継続可能性
 - テレワーク普及・定着(→多くの企業で関連設備投資実施済)
 - 価値観多様化 等
- テレワークをめぐる地域毎の戦略の違い

等をふまえると …

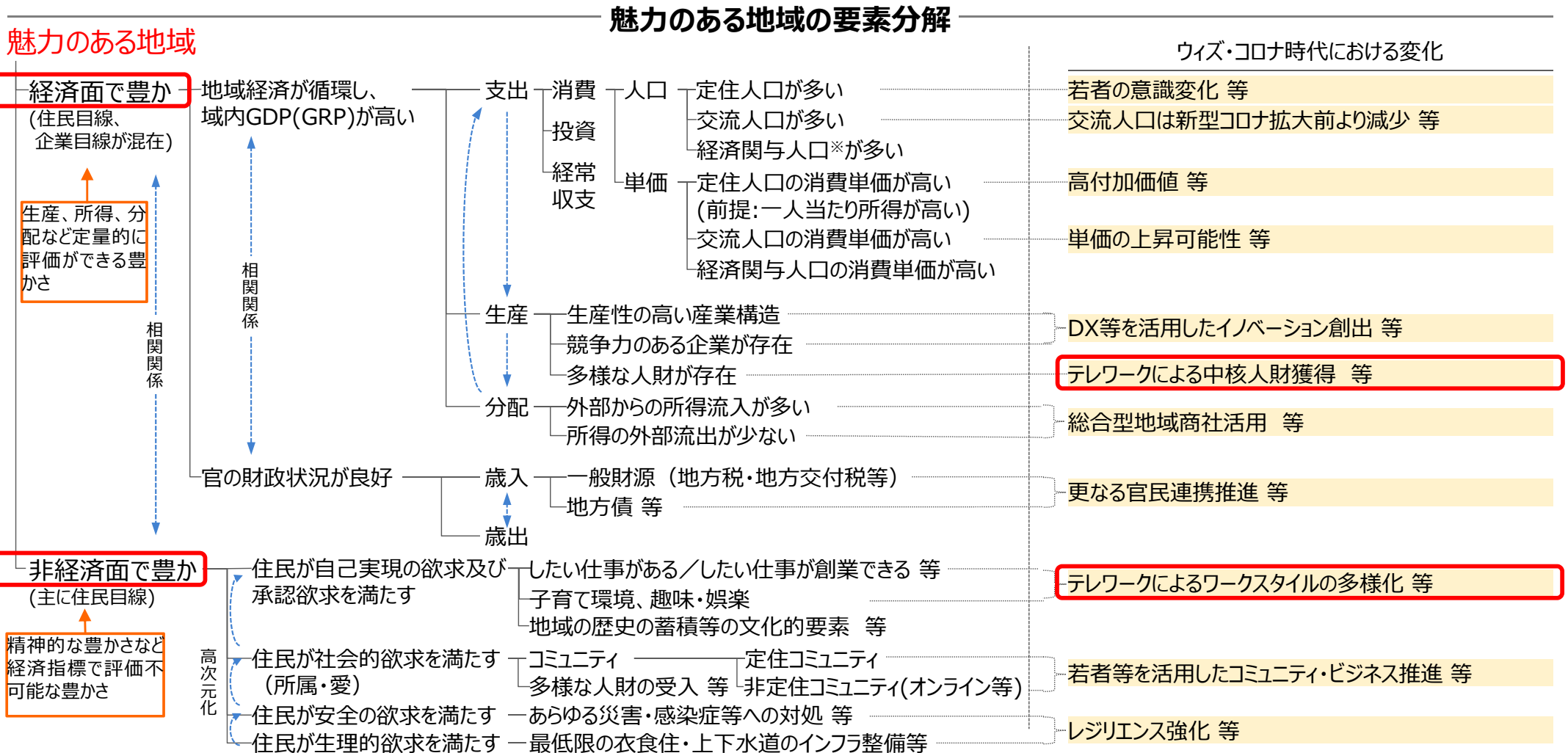


今後は、一定の都市類型毎に、各々の強みや特徴を活かした
地域創生のあり方を検討する方向性が重要ではないか

ウィズ・コロナにおける地域創生に向けた検討方向性

「魅力のある地域」についての考察

- 「魅力のある地域」を厳密に定義することは困難だが、これを「経済・非経済両面から豊かな地域」と仮定すれば、下記の通り要素分解でき、構成要素の多くはウィズ・コロナ時代において変化し得るのではないか



DBJグループによる造語。交流人口には該当しないもののクラウドファンディングやふるさと納税等で経済的に地域へ関与する人口を想定

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作

地域価値指標の試作の背景

- 新型コロナがもたらした人々の意識の変化や価値観の多様化を踏まえると、地域がウィズ・コロナにおける地域創生に取り組んでいく上で、「経済」だけでなく、「社会」「環境」をも重視していくことが重要
- 従って、GDPやGRPといった経済的側面のみにとらわれない、地域の価値や豊かさを評価する新しい指標を普及させるべく、住民満足度アンケートと各種統計データとに基づく新しい地域の価値指標の作成を試行

取組の概略

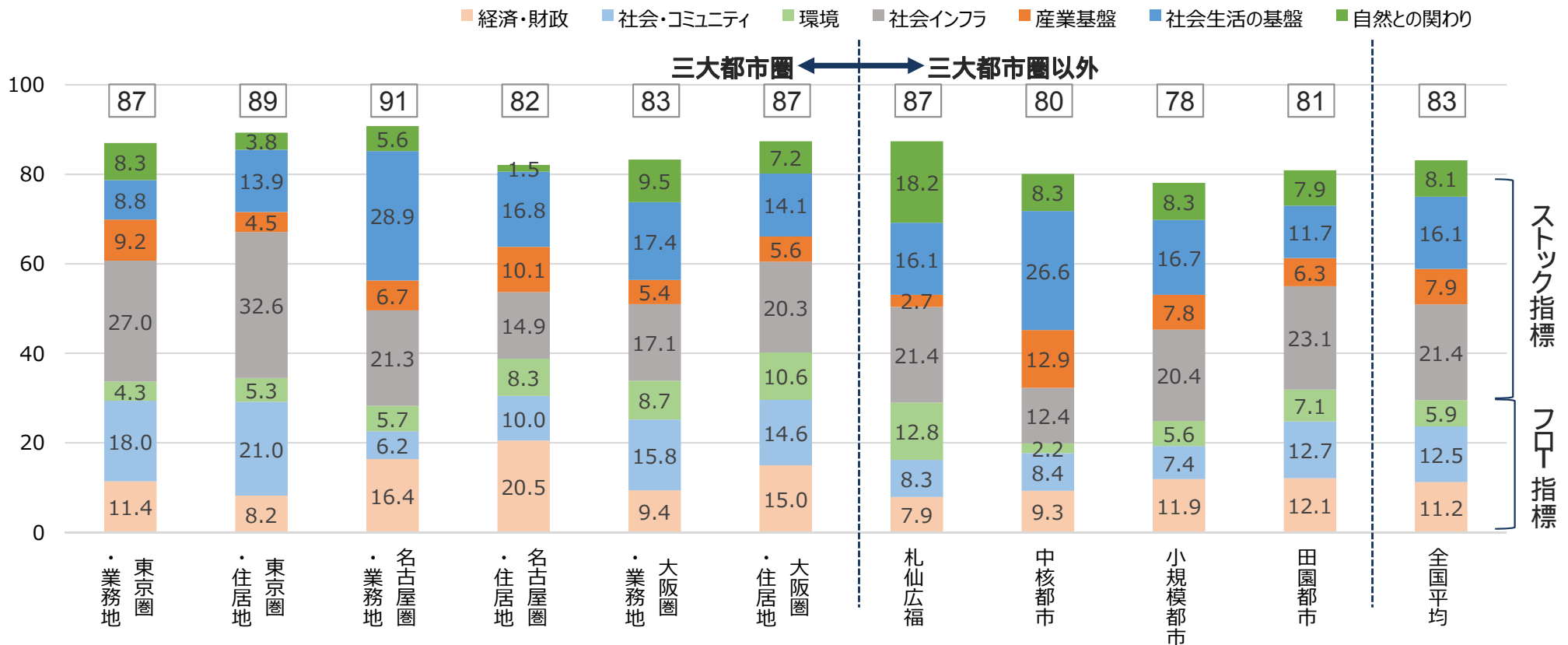
- 今回は、「(各地域の)住民による生活満足度」＝「(各地域の)地域価値」と定義し、この定量的導出モデル作成を試行
- 主観的指標の住民満足度(＝地域価値)を被説明変数、地域の客観的指標(各種統計値)を説明変数として、計量分析
- 住民満足度は、都市類型別の住民アンケート(計3万人超)をもとに計測
- 地域の客観的指標は、経済・財政、環境・自然、社会など地域の様々な各種統計値を採用
- 客観的指標の点数化におけるウェイト付けは、住民満足度(主観的指標)との統計的な関係に基づいて行うため、恣意性を排除できる点が、本モデルの特徴かつ新規性

住民満足度アンケート等に基づく新たな地域価値指標(ver 1)の試作 アウトプットサンプル（都市類型別）

- 三大都市圏や札幌広福といった大都市では、「経済・財政」、「産業基盤」の他、「社会インフラ」の充実から、総合点は高い
- 札幌広福は、「環境」「自然との関わり」が押し上げ要因になっている一方、「産業基盤」が他地域に比べて低い
- 中核都市、小規模都市では、教育機関の少なさなどから「社会・コミュニティ」のスコアが低く、押し下げ要因に
- 田園都市においては、ストック指標「産業基盤」に弱さは見られるが、「環境」や「自然との関わり」の指標が高い

⇒ 経済・環境・社会等各要素の分析等を通じ、各地域の強み／弱みの分析や今後の戦略検討等につなげられる可能性

都市類型別 価値指標内訳

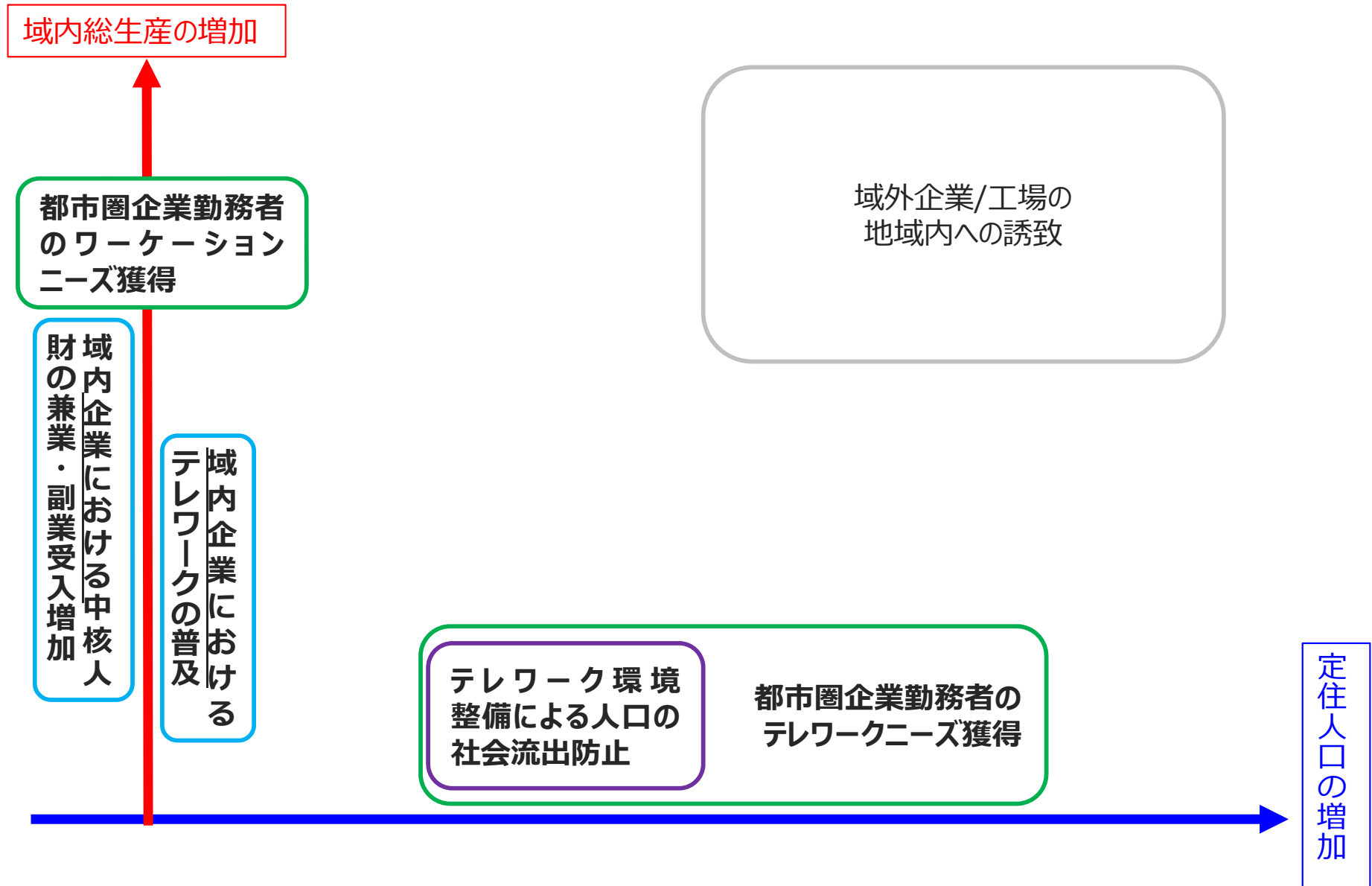


新たな地域価値指標～試算例

中核都市類型で影響度指数の高い項目（0.2以上）		富山市	金沢市	福井市
環境	産業部門のCO2排出量			
経済・財政	通勤の公共交通利用率			
経済・財政	農林水産業付加価値額シェア			
経済・財政	小売業付加価値額シェア			
産業基盤	外国人就業者割合			
産業基盤	人口当たりの大学数			
産業基盤	人口1人当たりの集客施設数			
自然との関わり	年間日照時間			
自然との関わり	生物多様性地域戦略の策定有無			
自然との関わり	人口1人当たりの公園面積			
社会・コミュニティ	就業率の男女間格差			
社会・コミュニティ	要介護認定者の、65歳以上人口に占める割合			
社会・コミュニティ	非正規雇用の割合			
社会・コミュニティ	5歳未満児の死亡率			
社会インフラ	市街化区域に住んでいる人口の人口全体に占める割合			
社会インフラ	洪水浸水想定区域面積の割合			
社会インフラ	高齢者人口当たりのデマンドバス便数			
社会インフラ	徒歩圏に店舗がある世帯の割合			
社会生活の基盤	ファミリーサポートセンター（育児）の有無			
社会生活の基盤	人口10万人当たり病床数			
社会生活の基盤	人口1人当たり的高级レストラン数			
社会生活の基盤	要介護・要支援者数に対する介護職員数の比率			
社会生活の基盤	人口1人当たりの公民館の面積			
社会生活の基盤	人口1人当たりの歴史的観光資源数			
社会生活の基盤	都市景観大賞受賞数			
社会生活の基盤	人口1人当たりの商店街数			
社会生活の基盤	地域で開催されるお祭りへの参加者の人口に対する比率			
社会生活の基盤	住宅床面積			
社会生活の基盤	学校におけるコンピューターの設置割合			

：指標スコア60超、 ：指標スコア50～60未満、無印：指標スコア50未満

テレワークと地域創生～概念整理（大まかなイメージ図）





著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2021
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当行間で検討／議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

当行の承諾なしに、本資料（添付資料を含む）の全部または一部を引用または複製することを禁じます。